様式１２

平成２９年度大学の世界展開力強化事業
申請資格・要件の確認及び大学教育再生戦略推進費としての位置付け

【国内の大学等１校につき、①は２ページ以内（枠内に記入）、②は１ページ以内（代表申請大学のみ作成）、③は６ページ以内】

大学等名	

① 申請資格の確認について

下表ⅰ）～ⅷ）のいずれかに該当する大学は、本プログラムに申請できません。（連携して事業を行う機関も対象）。

ⅰ）～ⅷ）について、各確認欄に「該当する」または「該当しない」のいずれかを記入してください。
また、ⅴ）、ⅵ）に関連することとして、表１及び表２をそれぞれ記入してください。

	番号	確認項目	確認欄
組織運営関係	ⅰ）	学生募集停止中の大学	
	ⅱ）	学校教育法第１０９条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学	
	ⅲ）	次に掲げる表において、上段のいずれかの区分の直近の修業年限期間中、連続して下段の収容定員充足率を満たしていない大学 区分：学士課程全体／短期大学全体（全学科）／高等専門学校全体（全学科） 収容定員充足率：70%／70%／70% ※修士課程（博士前期課程を含む）に係る基準については、適用しない。 ※専門職学位課程及び博士後期課程は対象外。	
	ⅳ）	「私立大学等経常費補助金」において定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学	
	ⅴ）	平成２８年度に実施した再推費の事後評価の結果において、「事業目的が達成できなかった」（等の最も低いランク）と評価された大学 （対象プログラムは表１のとおり。）	
	ⅵ）	申請時点において、再推費の補助事業の中間評価で、「中止することが必要」（等の最も低いランク）と評価された大学 （対象プログラムは表２のとおり。）	
設置関係	ⅶ）	設置計画履行状況等調査において、「警告」が付されている大学	
	ⅷ）	大学、大学院、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準（平成１５年文部科学省告示第４５号）第１条第３号の要件を満たしていない大学又は第２条第１号若しくは第２号のいずれかに該当する者が設置する大学	

（大学名：　　）（タイプ　　主たる交流先の相手国：　　）

「表１」「表２」で示す対象プログラムにおいて、評価の実施された事業の有無を記入してください。また、実施「有」とした場合は、実施件数を記入の上、評価の実施された事業名及びその評価結果を記入してください。

表１：事後評価の結果、申請できない条件の対象となるプログラム

事業名	実施有無※1	実施件数	評価の実施された事業名※2	事後評価結果
大学の世界展開力強化事業（平成 23 年度採択 キャンパス・アジア中核拠点形成支援）				
大学の世界展開力強化事業（平成 23 年度採択 米国大学等との協働教育の創成支援）				

表２：中間評価の結果、申請できない条件の対象となるプログラム

事業名	実施有無※1	実施件数	評価の実施された事業名※2	中間評価結果
博士課程教育リーディングプログラム（平成 23 年度採択）				
博士課程教育リーディングプログラム（平成 24 年度採択）				
博士課程教育リーディングプログラム（平成 25 年度採択）				
大学の世界展開力強化事業（平成 25 年度採択 海外との戦略的高等教育連携支援（東南アジア教育大臣機構））				
大学の世界展開力強化事業（平成 26 年度採択　ロシア、インド等との大学間交流形成支援）				
未来医療研究人材養成拠点形成事業				
課題解決型高度医療人材養成プログラム（平成 26 年度採択）				

※1　連携校として参加している事業についても、実施「有」として記入してください。

※2　各プログラムにおいて使用されている「構想名」「プログラム名称」「取組名」等、該当する事業を識別できる名称を記入してください。なお、事業名に相当するものがない場合は、「大学名」を記入してください。

（大学名：　　）（タイプ　　主たる交流先の相手国：　　）

代表申請大学	

② これまでの教育改革の取組と今後の方針（世界をリードする教育拠点の形成について）

海外の大学との高等教育ネットワークの構築により、大学が世界をリードする卓越した教育拠点となることに関し、現在までの大学全体の取組状況、現在抱える問題点及びその定量的な分析、それらを踏まえた今後の構想を記入してください。その際、その構想における申請事業の位置付けを明確にしてください。

（大学名：　　）（タイプ　　主たる交流先の相手国：　　）

大学等名	

③ これまでの教育改革の取組と今後の方針（事業を実施するための基礎となる改革等の実施状況）

ｉ）～viii）の個別の指標（申請要件）について対応状況を記入してください（申請学部等のみの状況ではなく、全学の状況を記載すること）。また、ｉ）～ｖ）の【実施状況】では文書のみならず数値を用いて説明を行ってください。

ｉ）学位授与方針等の状況

大学において、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）、入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）が策定されていること。また、その内容がホームページ等で公表されているとともに、各学部（学科）等のカリキュラム編成等に反映されていること。

【指標への対応状況】（対応済又は未対応に〇。未対応の場合は対応時期を記載）

対応済		未対応	（全学での対応完了時期）

【実施状況】

平成 28 年度まで	平成 29 年度以降

ii）授業計画（シラバス）の策定

全授業科目において授業計画（シラバス）が作成され、かつその内容として科目の到達目標、授業形態、事前・事後学修の内容、成績評価の方法・基準が示されていること。

【指標への対応状況】（対応済又は未対応に〇。未対応の場合は対応時期を記載）

対応済		未対応	（全学での対応完了時期）

【実施状況】

平成 28 年度まで	平成 29 年度以降

（大学名：　　）（タイプ　　主たる交流先の相手国：　　）

ⅲ）単位の過剰登録の防止

キャップ制の採用など、全学生を対象として単位の過剰登録を防ぐための取組が行われていること（キャップ制を採用している場合は、その上限が適切に設定されていること）。

※短期大学、高等専門学校を除く。

※キャップ制を導入している場合は、１年間あるいは１学期間の履修科目登録の上限数を記入してください。

【指標への対応状況】（対応済又は未対応に〇。未対応の場合は対応時期を記載）

対応済		未対応	（全学での対応完了時期）

【実施状況】

平成 28 年度まで	平成 29 年度以降

ⅳ）ＦＤの実施

学部で教育を行う全専任教員を対象として、教育技術向上や認識共有のためのＦＤが実施されていること（各年度中に全専任教員の４分の３以上が参加していること）。

【指標への対応状況】（対応済又は未対応に〇。未対応の場合は対応時期を記載）

対応済		未対応	（全学での対応完了時期）

【実施状況】

平成 28 年度まで	平成 29 年度以降

ⅴ）客観的な成績評価基準の運用

ＧＰＡ制度などの客観的な評価基準を導入し個別の学修指導に活用していること。
※短期大学、高等専門学校を除く。
※基準の概要・運用方法も記入してください。

【指標への対応状況】（対応済又は未対応に○。未対応の場合は対応時期を記載）

対応済		未対応	（全学での対応完了時期）

【実施状況】

平成 28 年度まで	平成 29 年度以降

ⅵ）入試日程等の遵守

文部科学省が通知する「大学入学者選抜実施要項」に規定する試験期日等や募集人員の適切な設定（推薦入試の募集人員の割合、２以上の入試方法により入学者選抜を実施する場合における入試方法の区分ごとの募集人員等の明記　等）を遵守していること。
※高等専門学校を除く。

【指標への対応状況】（対応済又は未対応に○。未対応の場合は対応時期を記載）

対応済		未対応	（全学での対応完了時期）

【実施状況】

平成 28 年度まで	平成 29 年度以降

vii）設置計画履行状況等調査への対応状況

設置計画履行状況等調査の対象となっている大学において、「是正意見」が付されている場合は、当該意見が付されていない状況となっていること。

【指標への対応状況】（対応済又は未対応に〇。未対応の場合は対応時期を記載）

対応済		未対応	（全学での対応完了時期）

【実施状況】

平成 28 年度まで	平成 29 年度以降

viii）安全保障貿易管理への対応状況

安全保障貿易管理に関する内部規定が定められていること。

【指標への対応状況】（対応済、未対応、必要なしいずれかに〇。未対応の場合は対応時期を記載。必要なしと判断した場合、その理由を記載）

対応済		
未対応		（全学での対応完了時期）
必要なし		（理由）

【実施状況】

平成 28 年度まで	平成 29 年度以降